

令和 6 年度

平田村農業集落排水事業会計予算

令和6年度平田村農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度平田村農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	水洗化戸数	630 戸
2	年間総処理水量	190,073 m ³
3	一日平均処理水量	521 m ³
4	主要な建設改良事業	
(1)	単独建設事業費	11,158 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 農業集落排水事業収益		117,171 千円	
第1項 営業収益		44,589 千円	
第2項 営業外収益		72,582 千円	
	支	出	
第1款 農業集落排水事業費用		135,037 千円	
第1項 営業費用		124,584 千円	
第2項 営業外費用		10,252 千円	
第3項 特別損失		1 千円	
第4項 予備費		200 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,087千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする)。

収入	
第1款 農業集落排水事業資本的収入	63,838 千円
第1項 企業債	11,000 千円
第2項 一般会計補助金	52,838 千円

支出	
第1款 農業集落排水事業資本的支出	71,925 千円
第1項 建設改良費	11,158 千円
第2項 企業債償還金	60,767 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	千円 10,000	証書借入	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び福島県市町村振興基金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
公営企業適用債	1,000			
合 計	11,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

7,713 千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、75,423千円である。

令和6年度

平田村農業集落排水事業会計予算に関する説明書

令和6年度平田村農業集落排水事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 農業集落排水事業 収益				117,171	
	1 営業収益			44,589	
		1 下水道使用料		43,989	
			1 下水道使用料	43,989	現年度分、過年度分
		6 その他営業収益		600	
			4 雑収益	600	農業集落排水加入金
	2 営業外収益			72,582	
		1 受取利息及び配当金		1	
			1 預金利息	1	
		2 他会計補助金		22,585	
			1 一般会計補助金	22,585	高資本費対策に要する経費等
		3 長期前受金戻入		49,995	
			1 長期前受金戻入	49,995	
		4 消費税還付金		1	
			1 消費税還付金	1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
11 農業集落排水事業 費用				135,037	
	1 営業費用			124,584	
		1 管渠費		9,050	
			9 材料費	50	維持補修用材浪費
			25 委託料	9,000	管路清掃業務委託料
		2 ポンプ場費		1,748	
			25 委託料	1,748	中継ポンプ場自動通報装置更新業務委託等
		3 処理場費		26,089	
			8 備消耗品費	466	浄化センター塩素剤
			15 光熱水費	8,118	浄化センター水道料、電気料
			20 修繕費	500	機械設備等修繕費
			23 保険料	133	建物火災保険料
			24 手数料	5,513	汚泥処分手数料等
			25 委託料	10,759	浄化センター等保守管理委託料
			28 通信運搬費	600	電話料（専用回線）
		7 総務費		12,883	
			1 給料	4,049	一般職給
			2 手当	2,321	一般職手当
			3 賞与引当金繰入額	550	
			5 報酬	12	上下水道運営協議会委員報酬
			6 法定福利費	1,343	市町村共済負担金等
			13 旅費	3	普通旅費
			17 燃料費	37	レギュラーガソリン
			19 印刷製本費	106	封筒代
			24 手数料	231	口座振替手数料等
			25 委託料	3,123	電算事務委託料等

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			26 賃借料	611	公営企業会計システム使用料等
			28 通信運搬費	336	郵便料
			33 負担金	25	地域資源循環技術センター負担金等
			34 貸倒引当金繰入額	26	
			36 法定繰入金繰入額	110	
		9 減価償却費		74,814	
			1 有形固定資産減価償却費	74,814	
	2 営業外費用			10,252	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		7,742	
			1 企業債利息	7,742	償還金利子
		2 消費税及び地方消費税		2,500	
			1 消費税及び地方消費税	2,500	下水道料金消費税
		3 雑支出		10	
			2 その他雑支出	10	下水道料金過誤納還付金
	3 特別損失			1	
		4 過年度損益修正損		1	
			1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費			200	
		1 予備費		200	
			1 予備費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
21 農業集落排水事業 資本的収入				63,838	
	1 企業債			11,000	
		1 企業債		11,000	
			2 その他の企業債	11,000	下水道事業債、公営企業適用債
	4 補助金			52,838	
		1 補助金		52,838	
			1 一般会計補助金	52,838	分流式下水道等に要する経費

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
31 農業集落排水事業 資本的支出				71,925	
	1 建設改良費			11,158	
		1 污水管渠建設費		11,158	
			36 工事請負費	11,158	旧小野高校平田校跡地排水管新設工事等
	2 企業債償還金			60,767	
		1 企業債償還金		60,767	
			1 建設改良費等企業債償還金	60,767	

令和6年度平田村農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日 まで)

単位：円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 15,619,000
減価償却費	74,814,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	550,000
長期前受金戻入額	△ 49,995,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	7,742,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,827,565
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,003,185
小計	11,660,250
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 7,742,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,919,250

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,144,000
国県補助金による収入	52,838,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,694,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,767,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,767,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 3,153,750
資金期首残高	7,168,513
資金期末残高	4,014,763

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1)総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	-	4,048	3,178	7,226	1,332	8,558	
前 年 度	1	-	3,992	2,986	6,978	1,389	8,367	
比 較	0	-	56	192	248	△ 57	191	

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	198	0	36	308	405	1,676	0	-	555	-
	前 年 度	78	0	35	308	399	1,619	0	-	547	-
	比 較	120	0	1	0	6	57	0	-	8	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	56	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	18 給与改定による増	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	38 普通昇給による増	
		そ の 他 の 増 減 分		
職員手当	192	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	58 通勤手当、期末勤勉手当	
		そ の 他 の 増 減 分	134 扶養手当、退職手当負担金、時間外勤務手当の増	

備 考 1 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄は、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職	備 考
令和6年1月1日現在	平均給料月額	337,333
	平均給与月額	416,250
	平均年齢(歳)	42

(単位:円)

区 分	一般行政職	備 考
令和5年1月1日現在	平均給料月額	332,667
	平均給与月額	401,000
	平均年齢(歳)	41

イ 初任給 一般会計給与費明細書に同じ

ウ 農業集落排水事業会計 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級 別	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容) 一般会計給与費明細書と同じ
エ 昇給

区 分		一般行政職
本 年 度	職 員 数 ①	1 人
	昇給に係る職員数 ②	1 人
	号給数別内訳	2号給
		3号給
		4号給 1 人
		8号給
	比 率 ②/①	100%

オ 期末手当・勤勉手当、一般会計給与費明細書に同じ

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当、一般会計給与費明細書に同じ

区 分	一般行政職		
	級 別	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.0

区 分		一般行政職
前 年 度	職 員 数 ①	1 人
	昇給に係る職員数 ②	1 人
	号給数別内訳	2号給
		3号給
		4号給 1 人
		8号給
	比 率 ②/①	100%

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和6年4月1日 現在	平均給料月額	337,350 円
	平均給与月額	433,304 円
	平均年齢	42 歳

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	169,900 円	一般職 169,900 円
大 学 卒	200,500 円	一般職 200,500 円

ウ 級別職員数（令和6年4月1日現在）

区 分	企業職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
6 級		
5 級		
4 級		
3 級	1	100.0
2 級		
1 級		
計	1	100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	主事	副主査	主査	課長補佐 主任主査	課長 会計管理者 主幹	参事

エ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
平田村	本年度	2. 175	2. 275	4. 450	有
	前年度	2. 125	2. 225	4. 350	有
国	本年度	2. 200	2. 300	4. 500	有

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	2 0 年勤続の 者(月分)	2 5 年勤続の 者(月分)	3 5 年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	退職時の職務の級 等により調整額が 加算される場合あ り	
一般会計の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	退職時の職務の級 等により調整額が 加算される場合あ り	

カ 特殊勤務手当

区分	日額	備考
伝染病防疫作業従事職員手当	500円	
行旅死亡人取扱業務従事職員手当	5,000円	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度平田村農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	32,523,906		
ロ 建物	209,268,685		
ハ 構築物	1,580,620,900		
ニ 機械及び装置	169,334,722		
ホ 建設仮勘定	11,508,000		
有形固定資産合計		2,003,256,213	
固定資産合計			2,003,256,213
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,544,893	
(2) 未収金		1,640,000	
(3) 貸倒引当金		129,000	
流動資産合計			10,313,893
資産合計			2,013,570,106

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

439,096,687

固定負債合計

439,096,687

4 流動負債

(1) 企業債

60,767,015

(2) 未払金

2,500,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,098,000

引当金合計

1,098,000

流動負債合計

△ 57,169,015

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,547,994,221

収益化累計額

△ 134,483,000

1,413,511,221

繰延収益合計

1,413,511,221

負債合計

1,795,438,893

資本の部

6 資本金

203,059,086

7 剰余金

(1) 資本剰余金

15,072,127

剰余金合計

15,072,127

資本合計

218,131,213

負債資本合計

2,013,570,106

令和 5 年度平田村農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	32, 523, 906
ロ 建物	209, 268, 685
ハ 構築物	1, 655, 434, 900
ニ 機械及び装置	169, 334, 722
ホ 建設仮勘定	1, 364, 000

有形固定資産合計

2, 067, 926, 213

固定資産合計

2, 067, 926, 213

2 流動資産

(1) 現金預金

7, 168, 513

(2) 未収金

5, 467, 565

(3) 貸倒引当金

△ 103, 000

流動資産合計

12, 533, 078

資産合計

2, 080, 459, 291

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		428,096,687	
固定負債合計			428,096,687
4 流動負債			
(1) 企業債		△ 15	
(2) 未払金		4,503,185	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	548,000		
引当金合計		548,000	
流動負債合計			5,051,170
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,495,156,221		
収益化累計額	△ 84,488,000	1,410,668,221	
繰延収益合計			1,410,668,221
負債合計			1,843,816,078

資本の部

6 資本金			221,571,086
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		15,072,127	
剰余金合計			15,072,127
資本合計			236,643,213
負債資本合計			2,080,459,291

令和5年度平田村農業集落排水事業予定損益計算書

(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	40,597,000		
(2) その他営業収益	<u>600,000</u>	41,197,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	6,966,000		
(2) ポンプ場費	7,854,000		
(3) 処理場費	26,838,000		
(4) 総務費	11,907,000		
(5) 減価償却費	<u>124,965,000</u>	<u>178,530,000</u>	
営業損失			137,333,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	29,113,000		
(3) 長期前受金戻入	<u>84,488,000</u>	113,602,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,940,000		
(2) 雑支出	<u>10,000</u>	<u>8,950,000</u>	<u>104,652,000</u>
経常損失			32,681,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,054,000</u>	<u>2,054,000</u>	<u>△ 2,054,000</u>
当年度純損失			<u>34,735,000</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>34,735,000</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	50年
	機械及び装置	1.5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、274,925千円である。